

第3期大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略における 令和7年度の主な取組の効果検証

注：効果検証の対象となる事業は、基本目標、基本の方針毎に以下に該当する事業を中心に選定
・府政運営の基本方針2025で位置付けた知事重点事業等
・国のデジタル田園都市国家構想交付金等を活用する事業
注：活動指標の実績値で統計データを使用している項目については、最新データを記載

目次

I 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

基本目標①これからの大阪を担うひとをつくる

- No1 大阪の未来社会を支える若者・企業応援事業
- No2 大阪教育ゆめ基金活用事業
- No3 グローバル人材育成事業
- No4 高校生等海外体験支援事業
- No5 子どもの貧困対策
- No6 こども木育基金事業

基本目標②結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- No7 ライフデザイン推進事業
- No8 プレコンセプションケアの推進
- No9 OSAKA女性活躍推進事業
- No10 男女共同参画推進事業

II 東西二極の一極としての社会経済構造の構築

基本目標③大阪の経済を強くする

- No11 イノベーション創出基金事業
- No12 ディープテックスタートアップ事業化支援事業
- No13 中之島クロス グローバルスタートアップ創出・拠点化推進事業
- No14 世界に伍するスタートアップ・エコシステム推進事業
- No15 スタートアップ活躍促進事業
- No16 空飛ぶクルマ都市型ビジネス創造都市推進事業
- No17 大阪公立大学「イノベーション・アカデミー構想」推進事業
- No18 次世代スマートヘルススタートアップ創出事業
- No19 国際金融都市推進事業
- No20 国内外競合と差別化できる、付加価値の高い農産品の輸出事業
- No21 水産業成長産業化事業
- No22 中核人材雇用戦略デスク事業
- No23 外国人留学生就職支援事業
- No24 大阪北部地域における拠点形成に資する交通インフラ整備

基本目標④ひとが集まる大阪をつくる

- No25 大阪ショーケース機能強化及びSDGsの実現に向けた観光推進・地域活性化事業
- No26 能登半島地域の子ども大阪観光招待事業
- No27 魅力づくり推進関係事業
- No28 市街地リノベーション促進検討事業
- No29 広域サイクルルート連携事業
- No30 公園都市緑化振興事業
- No31 大阪府文化振興事業
- No32 大阪府生涯スポーツ振興事業
- No33 外国人相談対応力強化事業
- No34 公共交通機関利用観光客受入環境整備事業

III 人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり

基本目標⑤住み続けたいまちをつくる

- No35 万博レガシーを活用した南河内地域における自動運転バス実証実験事業
- No36 密集住宅市街地整備促進事業
- No37 温室効果ガス排出量の削減
- No38 カーボンニュートラル広報・発信事業

基本目標⑥誰もが健康で活躍できるまちをつくる

- No39 デジタルを活用した潜在求職者活躍支援プロジェクト事業
- No40 障がい者雇用の促進
- No41 地域福祉振興助成金事業
- No42 がん対策基金事業
- No43 ギャンブル等依存症対策基金事業
- No44 スマートシニアライフ事業

I 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

II 東西二極の一極としての社会経済構造の構築

III 人口減少・超高齢化社会でも持続可能な地域づくり

基本目標①これからの大阪を担うひとをつくる

【新規】大阪の未来社会を支える若者・企業応援事業【新しい地方経済・生活環境創生交付金】

府内大学と連携して就職困難性の高い学生の就職支援のノウハウを充実させていくとともに、府内中小企業や学生に対するセミナー等の実施のほか、企業と学生を直接的に結び付ける職場体験等を行うことで、府内中小企業と学生とのマッチング支援に取り組む。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	府内企業に就職した学生の数	360人/年	540人/年 (R7新規事業のため実績なし)	150%	29,857千円 (29,957千円)	100%
	本事業に参加した学生数	2,200人/年	2,751人/年 (R7新規事業のため実績なし)	125%		
	新卒採用等、若者の採用力強化に取り組む（取り組む予定の）府内企業数	300社/年	300社/年 (R7新規事業のため実績なし)	100%		
	本事業に参加した企業数	480社/年	616社/年 (R7新規事業のため実績なし)	128%		

No
1

振り返り・今後の方針	<振り返り> □ 府内大学 府内大学を対象に、就職困難性を抱える学生への支援方法や先進的な好事例を紹介するセミナーを実施し、就職支援ノウハウの充実を図った。 □ 学生 学生の府内企業への就職意欲の向上を目的に、府内大学の講義等と連携し、セミナーや府内企業との交流会（学内イベント）を実施するとともに、民間企業と連携した仕事体験や、民間企業が実施する合同企業説明会と連携したセミナー（学外イベント）を実施。 □ 府内企業 府内企業の採用力の向上を図るため、多様な若者の特性理解や受入環境の整備等を促進するセミナーを実施するとともに、職場体験を行うことで学生とのマッチング機会を創出し、府内企業の人材確保を支援。 <今後の方針> □ 令和8年度においては、引き続き府内大学と連携し、セミナーや府内企業との交流会、職場体験等を実施することで、府内中小企業と学生とのマッチング支援に取り組む。					

基本目標①これからの大阪を担うひとをつくる

大阪教育ゆめ基金活用事業【企業版ふるさと納税活用事業】

教育課題に的確に対応し、大阪の子どもたちの確かな「学び」と「はぐみ」を支えるため、「スポーツ指導・体力向上支援推進費」等の教育庁が実施する事業に基金を活用する。また、府立・私立高校等や府立図書館等の教育機関を指定した寄附も可能であり、その場合は指定された教育機関において子どもたちの教育のために基金を活用する。

	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
活動指標・実績	【スポーツ指導・体力向上支援推進費】 R9年度を目途にした「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」での得点	全国平均をめざす	OR7体力合計点 小5男女平均 ・全国：約53.5点 ・大阪府：約52.4点 (全国差▲1.1点) OR6体力合計点 小5男女平均 ・全国：約53.2点 ・大阪府：約52.1点 (全国差▲1.1点)	—	1,840千円 (1,878千円)	98%

No
2

振り返り・今後の方針	＜振り返り＞ □ ゆめ基金を活用した「ICT活用による子どもの体力向上事業」において、府内公立小学校3・4年生を対象にした大阪府独自のスポーツテストを実施し、府の子どもたちの体力向上を目的に開発をした学習支援システム『めっちゃMORIMORIスポーツテストシステム』を用いて、子ども一人ひとりの体力・運動能力や運動・生活習慣等を把握し、それぞれに合った学習の実現や、課題に即した教育の充実を支援した。 □ 令和5年度に本事業の対象であった小学3年生の子どもたちが、令和7年度に5年生となり実施した「全国学力・運動能力、運動習慣等調査」の結果、目標値である体力合計点の全国平均には届かなかったものの、小学校の男女とも前年度を上回った。特に、女子については現在の調査方式（平成25年度）となって以来、全国と大阪府の差が最も縮まった。 (R7体力合計点小5女子の平均：全国53.98点 大阪府：52.77点（全国差▲1.21点）) ※令和7年度企業版ふるさと納税寄附額：6,230,000円 ＜今後の方針＞ □ 引き続き、各校が目標、課題、取組、検証方法の4点に整合性を図るアクションプランを作成し、活用ができるよう指導・助言を行うとともに、教員のニーズに応える実技を伴う研修会を開催し、児童がより一層「体育の授業が楽しい」と感じられるよう授業改善を促進する。また、『めっちゃMORIMORIスポーツテストシステム』のさらなる活用を促進することで、改善サイクルの定着を図っていく。

基本目標①これからの大阪を担うひとをつくる

グローバル人材育成事業【企業版ふるさと納税活用事業】

高校生等を対象に、海外の大学等への進学支援を行う「おおさかグローバル塾」や実践的な英語体験活動を行う「グローバル体験プログラム」を実施し、大阪の成長を担うグローバル人材を育成する。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	おおさかグローバル塾の修了者数 上段：単年度修了者数 下段：【平成24年度からの累計修了者数】	50人/年 【848人】	48人/年 【846人】 (49人) 【798人】	96% 【100%】	44,996千円 (46,128千円)	98%
	グローバル体験プログラムの参加者数 上段：単年度参加者数 下段：【平成24年度からの累計修了者数】	2,000人/年 【27,003人】	2,297人/年 【27,300人】 (2,208人) 【25,003人】	115% 【101%】		

- 振り返り・今後の方針
- ＜振り返り＞
- おおさかグローバル塾については、英国リーズ大学への短期留学（9日間のプログラム・交流）を実施。令和7年度修了生は48名。
 - グローバル体験プログラムについては、目標の2,000名を上回る2,297名に参加いただいた。（うち中学3年生387名）。参加者からのアンケート結果では高評価を得ている。
- ※令和7年度企業版ふるさと納税寄附額：2,066,330円（※No.23との合計額）
- ＜今後の方針＞
- グローバル体験プログラムをはじめとした府の英語力向上施策により高校生等の英語力の向上が見られたことから、グローバル体験プログラムは令和7年度をもって廃止し、令和8年度はおおさかグローバル塾のみ事業継続とする。

基本目標①これからの大阪を担うひとをつくる

【新規】高校生等海外体験支援事業【企業版ふるさと納税活用事業】

万博による国際交流の機会を活用し、海外留学での交流を通して、若者の視野を広げ、国際感覚や自立心・向上心を磨くとともに、大阪の魅力をSNS等により、英語等で世界に発信できる積極性を培う。

No
4

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	SNS、YouTube等のインプレッション数	大阪府及び受託者の 本事業専用の SNS等アカウントにおける フォロワー数の2倍以上	— (R8年度の事業完了後に 集計を行うため実績なし)	—	4,859千円 (4,973千円)	98%
	参加した高校生の意欲向上、満足度	全体の90%以上	— (R8年度にアンケート 実施予定のため実績なし)	—		
振り返り・今後の方針	＜振り返り＞ □ 令和7年度は、参加生徒の選考を行い、選考した11名に対して、英会話・大阪の文化・リスクマネジメントなど海外体験前の事前研修を実施。 ※令和7年度企業版ふるさと納税寄附額：10,000,000円 ＜今後の方針＞ □ 令和8年度は生徒が海外体験・短期留学等に参加予定。府としては、活動指標を達成できるよう専門アドバイザーによる相談対応などを実施していく。					

基本目標①これからの大阪を担うひとをつくる

No 5

子どもの貧困対策【企業版ふるさと納税活用事業】

子どもの貧困対策を社会全体ですすめるという機運を高めるとともに、府民の善意の受け皿とする「子ども輝く未来基金」を活用し、子どもたちに直接届く支援として、学習教材や体験活動への助成などの事業を実施する。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	子ども食堂等の支援件数	175件/年	157件/年 (163件/年)	90%	74,244千円 (80,906千円)	92%
	ひとり親家庭の子どもへの支援件数	1,980件/年	1,986件/年 (1,496件/年)	100%		
振り返り・今後の方針	<振り返り> □ 令和7年度事業では、子ども食堂に対し、学習教材等購入の補助や体験活動に関する支援を行ったが、目標を下回る実績となった。 □ また、児童扶養手当を受給しているひとり親家庭の小学6年生に対し、自転車や学習用品、スポーツ用品等を支給し、目標数値に達する実績となった。 <今後の方針> □ 令和8年度は、広報媒体への掲載など事業周知を行い、実績を維持できるよう取り組んでいく。					

No 6

こども木育基金事業【企業版ふるさと納税活用事業】

子どもの頃から木材に接する機会を増やすことで、木の良さを体感し、森林の大切さや木材に対する理解を深めることを目的とした「こども木育基金」を活用し、保育園や幼稚園等の子育て施設が机や椅子、玩具等の木製品を導入することを支援する。また、森づくり活動を通じて森林への理解をさらに深めることを目的とした植樹活動等を実施する。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	子育て施設への支援件数	8施設/年	9施設/年 (9施設/年)	113%	3,679千円 (4,000千円)	92%
	植樹活動等による植栽面積	— ※R7は植樹活動の開始に向け協議等を実施予定 【参考】R8:0.4ha	— R7は植樹活動に向けた協議等を実施 (R7新規指標のため実績なし)	—	—	—
振り返り・今後の方針	<振り返り> ・令和7年度は幼稚園や保育所等9施設において、机や椅子、遊具などに木製品・木材教材を導入することができた。 <今後の方針> ・令和8年度は、引き続き子育て施設への木材利用の支援を実施するとともに、植樹活動を実施する予定。					

基本目標②結婚・出産・子育ての希望をかなえる

No7

【新規】ライフデザイン推進事業

若い世代が、結婚、妊娠・出産、子育てといった様々なライフステージにおける選択に向け、必要かつ適切な情報や意見を得られ、自らの希望や選択肢を思い描くことのできる機会とするため、ライフデザイン出前講座を実施する。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	ライフデザイン出前講座 受講対象校数	5校/年	6校/年 (R7新規事業のため実績なし)	120%	420千円 (730千円)	58%

振り返り・今後の方針

<振り返り>

□ 高校・大学や専門学校において目標値を上回る出前講座を実施するとともに、当該セミナーの受講後のアンケートにおいて、「意識の変革や将来設計のヒントを得られた」と回答した者は80.5%（「どちらかといえばそう思う」と回答した者を含めると100%）あり、一定の成果があったものと評価している。

<今後の方針>

□ より多くの方に受講いただけるよう、他部局との連携を含め検討していく。

【新規】プレコンセプションケアの推進

女性の健康への関心を高め、必要な方を早期に医療につなぐ機会を提供するとともに、こどもを産み育てたいと願う女性の選択肢を広げるため、各自が妊娠・出産の希望を含むライフプランを考え、日々の健康と向き合う「プレコンセプションケア」を推進する。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	プレコンセプションケア講座の参加人数	3,200人/年	1,426人/年 (R7新規事業のため実績なし)	45%	18,224千円 (33,920千円)	54%
	AMH検査費用の助成件数 ※AMH検査：卵巣予備能を測定する血液検査	1,920人/年	844人/年 (R7新規事業のため実績なし)	44%		

No
8

振り返り・今後の方針

＜振り返り＞

【プレコンセプションケア講座】

- R7新規事業のため、目標値は講座開催予定回数×各回定員を記載（16回×200人）。
- R7年度の講座開催実績は計13回、各回定員200名で、受講者数は1,426人であった（計2,600名受講可能）。
- 事業初年度のため、想定よりも準備に時間を要し、講座の開催回数は予定よりも少なくなった。市町村や産婦人科医療機関等へのリーフレット配布やイベントでの周知、他部局等が所管するメルマガの活用など、府民に対して幅広く周知を行ったが、講座の参加人数は目標の約 5 割となった。

【AMH検査助成件数】

- 実績値は844人。助成は講座受講を条件としており、プレコンセプションケア講座の受講者数（1,426人）からみた助成件数の割合は59.2%とほぼ一致。

＜今後の方針＞

- さらなるプレコンセプションケアの推進のため、令和8年度は計19回の講座を開催し、受講機会を拡充するとともに、SNSを活用した積極的な広報周知を実施予定。

基本目標②結婚・出産・子育ての希望をかなえる

No9

OSAKA女性活躍推進事業

OSAKA女性活躍推進会議等と連携し、「ドーン de キラリ フェスティバル」等の啓発事業を実施するとともに、同フェスティバルにあわせ、女性活躍推進と2025年大阪・関西万博の魅力をPRするイベントを開催。また若年層を対象とした「ライフデザインの描き方セミナー」等を開催し、オール大阪でより一層、女性活躍の機運を盛り上げる。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	男女いきいき・元気宣言登録事業者数	累計840社	累計845社 (累計781社)	101%	16,888千円 (18,555千円)	91%
	セミナー等の参加者数	1,400人/年	1,390人/年 (726人/年)	99%		
振り返り・今後の方針	<振り返り> □ 「男女いきいき・元気宣言登録事業者」の事業者数について目標値を達成。 □ セミナー等については、ドーンdeキラリ2025内で実施した女性活躍推進セミナー、府民向けイベントやドーンdeキラリ2025with万博内で実施の学生コンテスト、ワークショップのほかキャリアアップ研修、ライフデザインの描き方セミナー等を実施し、目標を概ね達成する参加者数となった。 <今後の方針> □ 令和8年度も引き続き多くの方に参加いただける企画の作成や広報の強化など事業を改善して実施する。					

基本目標②結婚・出産・子育ての希望をかなえる

男女共同参画推進事業【企業版ふるさと納税活用事業】

だれもがいきいきと活躍できる男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画の観点から相談事業を実施するほか、研修実施等を通じて男女共同参画施策を推進する。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	ドーンセンター相談件数 (電話、面接、SNS相談)	3,900人/年	3,550人/年 (3,701人/年)	91%	25,004千円 (25,004千円)	100%

No
10

振り返り・今後の方針	<振り返り> □ 相談件数については、専門の女性カウンセラーによる女性のための面接相談や、電話・SNSによる相談といった多様な手法を取り入れることにより、目標を概ね達成することができた。 □ 併せて、市町村相談員等を対象に、相談員の知識やスキル向上を支援するため、カウンセリング等の研修（計2回）を実施し、大阪府全体の相談対応水準の向上を図った。（13市町村、延べ28人が参加） ※令和7年度企業版ふるさと納税寄附額：11,000,000円 <今後の方針> □ 令和8年度も引き続き企業版ふるさと納税を活用し、男女共同参画社会の実現を図るための事業を実施する。					
------------	---	--	--	--	--	--

I 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

II 東西二極の一極としての社会経済構造の構築

III 人口減少・超高齢化社会でも持続可能な地域づくり

基本目標③大阪の経済を強くする

イノベーション創出基金事業【企業版ふるさと納税活用事業】

イノベーションの創出に向けた事業者の取組に対する支援に係る事業

①イノベーション創出基金補助事業

万博を契機に新たな技術やサービス等の社会実装化に取り組むスタートアップ等に対して、自らの有する企画力、ネットワーク、フィールド等の強みを活かした社会実装支援を実施する支援機関への補助を実施する。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	スタートアップ支援数	30社/年	709社/年 (R7新規事業のため実績なし)	2,363%	760,249千円 (849,939千円)	89%
	スタートアップが行う実証実験数	30件/年	66件/年 (R7新規事業のため実績なし)	220%		

No
11

振り返り・今後の方針

<振り返り>

- 大阪・関西万博の開催による機運の高まりを受け、スタートアップの活動意欲も高かったことから、デジタル／AI分野や、ヘルスケアなどを中心に目標値を大きく上回る709社の支援につながった。
- 大学発の医療系スタートアップが開発した医療機器を地域の医療機関に導入する実証実験を支援し、その後は事業化に至るなど、社会実装に向けた取組が進んだ。
※令和7年度ふるさと納税寄附額：10,300,000円（イノベーション創出基金事業全体）

<今後の方針>

- 引き続き、民間企業等からの寄附を活用し、大阪でのスタートアップ等がもつ技術やサービスの社会実装を後押ししていく。

基本目標③大阪の経済を強くする

イノベーション創出基金事業【企業版ふるさと納税活用事業】

イノベーションの創出に向けた事業者の取組に対する支援に係る事業

②カーボンニュートラル技術ビジネス化推進事業

全国初のカーボンニュートラル技術の実装化支援等を行う拠点機能を整備し、カーボンニュートラル技術のビジネス化をめざす府内企業に対し、オープンイノベーションの促進によるチームビルディング支援やコンソーシアム等の企業ニーズに応じたビジネス化サポートを通じて、ビジネス化プロジェクトを創出する。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	コンソーシアムの構築、継続支援数	5団体/年	5団体/年 (R7新規事業のため実績なし)	100%	39,441千円 (40,531千円)	97%
	個別相談対応数	100件/年	113件/年 (R7新規事業のため実績なし)	113%		

No
11

振り返り・今後の方針

<振り返り>

- 万博で展示披露されたカーボンニュートラル技術に関するピッチイベントやセミナーの実施、コーディネーターによるサポート等の取組を通じて、5件のコンソーシアム構築を実現。
 - コーディネーターによるCN技術のビジネス化に関する相談対応を実施。個別相談対応数は、目標を超える113件。
- ※令和7年度ふるさと納税寄附額：10,300,000円（イノベーション創出基金事業全体）

<今後の方針>

- 引き続き、イベントやセミナーの開催により企業間のマッチング及びコンソーシアムの構築を支援していくとともに、技術相談等を通じて企業のビジネス化をサポートしていく。

基本目標③大阪の経済を強くする

イノベーション創出基金事業【企業版ふるさと納税活用事業】

イノベーションの創出に向けた事業者の取組に対する支援に係る事業

③先端技術等に特化したスタートアップ育成支援事業

大阪・関西が有する大学研究の中で将来事業化が期待されるシーズを開拓するため、大学・研究者に向けたワンストップ窓口を設置。社会実装させるためのプロジェクト候補を輩出するため、有力なディープテックスタートアップを採択し、コーディネーターが大手企業との協業に向けた活動資金の提供など伴走支援を実施。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	シーズ、ディープテックの候補リストの作成	100件/年	111件/年 (R7新規事業のため実績なし)	111%	96,752千円 (101,180千円)	96%
	大手企業との協業等、社会実装の候補となるプロジェクト輩出	5件/年	5件/年 (R7新規事業のため実績なし)	100%		

No 11	活動指標・実績	振り返り・今後の方針
		＜振り返り＞ □ 令和7年度は、将来の事業化を目指す大学や研究者を対象としたワンストップ窓口を設置したほか、事業化に向けた事業計画、知財、資本政策等の相談対応や行政の補助金の説明会等を実施し、先端技術のシーズを有する研究者のリストを作成。 □ また、有力なディープテック企業を採択し、社会実装の候補となる5件のプロジェクトの輩出に成功。採択企業5社に補助金を交付するとともに、コーディネーターが伴走支援を行うことで、大手企業等との協業を促進した。 ※令和7年度ふるさと納税寄附額：10,300,000円（イノベーション創出基金事業全体） ＜今後の方針＞ □ 令和8年度は、ワンストップ相談窓口を継続運営しながら、さらなる大学の開拓や積極的なセミナー開催などを行っていく。 □ また、令和8年度も社会実装の候補となる5件のプロジェクトを生み出すことと並行して、本事業の令和7年度実績の成果を積極的にPRすることにより、本事業の認知度を向上させ、地域への定着を図っていく。

イノベーション創出基金事業【企業版ふるさと納税活用事業】

イノベーションの創出に向けた事業者の取組に対する支援に係る事業

④ものづくり中小企業とスタートアップの協業促進事業

ものづくり中小企業とスタートアップの協業による新たなオープンイノベーションを促進するため、セミナー・交流イベント等の開催、マッチング案件のフォローアップ、ホームページ等での情報発信を実施。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	セミナー・イベント開催数	6回/年	6回/年 (R7新規事業のため実績なし)	100%	23,152千円 (23,200千円)	100%
	自社のイノベーション創出を目的とした「マッチングフォローアップ」のステージ（協業に向けた具体的な相談）にエントリーした企業の件数	25件/年	25件/年 (R7新規事業のため実績なし)	100%		

振り返り・今後の方針	＜振り返り＞ □ 令和7年度事業では、ものづくり中小企業とスタートアップの協業に関するセミナーを開催するとともに、ホームページ等での情報発信を通じて協業の重要性・普及啓発を実施。 □ また、協業を希望するものづくり中小企業とスタートアップに対し、ヒアリング等を通じて企業の課題の深掘りや候補先企業群の整理、企業間面談（マッチング）、フォローアップを実施。 □ こうした取組により、活動指標2項目はいずれも目標を達成。 ※令和7年度ふるさと納税寄附額：10,300,000円（イノベーション創出基金事業全体）
	＜今後の方針＞ □ 令和8年度は、事業チラシの作成等さらなる普及啓発に取り組むとともに、中小企業とスタートアップのマッチング支援等を通じて、両者の協業促進に取り組んでいく。

基本目標③大阪の経済を強くする

イノベーション創出基金事業【企業版ふるさと納税活用事業】

イノベーションの創出に向けた事業者の取組に対する支援に係る事業

⑤ユニバーサル社会実装化支援事業

障がい者や高齢者など多様な人材が能力を最大限に発揮し活躍するために、職域拡大や労働環境の改善、労働負荷の軽減など新たな技術やサービスの開発に取り組もうとする事業者を支援。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	雇用促進に資する新技術・サービスの創出に向けた支援企業数	10社/年	11社/年 (R7新規事業のため実績なし)	110%	40,774千円 (41,236千円)	99%
	プロジェクト応援企業数	500社/年	718社/年 (R7新規事業のため実績なし)	144%		

No
11

振り返り・今後の方針

<振り返り>

- 令和7年度事業では、雇用情勢や雇用促進に資する新サービス等の開発における先進事例や技術動向等をテーマとしたセミナーを4回開催し、開発や導入に向けた事業者への意識啓発やプロジェクト応援企業の拡大、参加事業者等のネットワーキングの機会を創出。
- また、女性や高齢者、障がい者等の職域拡大や職場環境の整備など、雇用促進に資する新サービス等の開発に取り組む事業者等を公募し、外部専門家による審査会を経て採択事業者11社を決定。専門家による伴走支援を実施するとともに、採択事業者の開発上の課題やアイデアを多様な知識や経験を有する参加者と共有し、アイデアソンの手法を用いた意見交換等を通じて課題解決を支援。

<今後の方針>

- 令和8年度も、新たに支援対象事業者を募集・選定していくとともに、令和7年度に採択した事業者に対しては、新技術・サービスの社会実装を加速するための伴走支援を実施していく。
 - 加えて、展示会への出展や、企業とのマッチング会の開催、補助金の交付等を通じて、販路拡大や実装化機会の創出を図る。
- ※令和7年度ふるさと納税寄附額：10,300,000円（イノベーション創出基金事業全体）

基本目標③大阪の経済を強くする

【新規】ディープテックスタートアップ事業化支援事業 【新しい地方経済・生活環境創生交付金】

世界で競争力を有するディープテックスタートアップを次々に輩出するため、ライフサイエンス分野をはじめとしたシーズの事業化、チームビルディング等を支援する。

No 12

項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
本プログラムを通じてプロジェクト化した後の起業増加数	累計8件 ※R9年度までに 【参考】R7:0件、 R8:2件、R9:6件	— (R7新規事業のため実績なし)	—	109,570千円※1 (257,274千円)	43%※1
グローバルな展開を視野にした有望シーズの事業化（ビジネスプランの作成）	6件/年	6件/年 (R7新規事業のため実績なし)	100%		
事業を通じたコミュニティへの新規参加者数	100人/年	225人/年 (R7新規事業のため実績なし)	225%		
事業化支援プログラムへの参加者数	200人/年	403人/年 (R7新規事業のため実績なし)	202%		
ワークショップ等イベントへの合計参加者数	200人/年	479人/年 (R7新規事業のため実績なし)	240%		

活動指標・実績

振り返り・今後の方針

<振り返り>

- 令和7年度事業では、ディープテック分野における研究シーズの事業化を促進するため、米国スタンフォード大学発のバイオデザインプログラムをベースとした事業化支援プログラム、及び起業家を支える投資家等とのコミュニティ形成や支援人材のスキルアップを目的としたイベントを隔月で実施。
- 反省点としては、大学・研究機関・医療機関等への周知や働きかけや有望なシーズの掘り起こしについて、更なる強化が必要であった。

<今後の方針>

- 令和9年度までに達成する指標「本プログラムを通じてプロジェクト化した後の起業増加数」については、当初より令和8年度以降の起業を想定しており、今後、大学・研究機関・医療機関等への早期かつ直接的な働きかけにより、有望シーズの発掘を強化し、令和8年度以降の目標値達成をめざす。

※1：令和7年度予算額257,274千円のうち、146,902千円は令和8年度事業分として繰り越したため、令和7年度の執行率は43%となっている。

基本目標③大阪の経済を強くする

【新規】中之島クロス グローバルスタートアップ創出・拠点化推進事業【新しい地方経済・生活環境創生交付金】

未来医療の産業化拠点の地位確立に向けた、ライフサイエンス分野のスタートアップ支援機関の集積によるスタートアップの育成機能の強化、及び有力なスタートアップに対するグローバル展開を強力に支援する。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	中之島クロスへの新規入居スタートアップ数	10社/年	16社/年 (R7新規事業のため実績なし)	160%	144,971千円※1 (344,476千円)	42%※1
	中之島クロスで活動する新規スタートアップ支援機関数	1 社/年	5社/年 (R7新規事業のため実績なし)	500%		

No
13

振り返り・今後の方針

<振り返り>

- 令和7年度事業では、グローバルな支援機関等による協業のもと、中之島クロス独自の3つのプログラム(①イギリスへの海外派遣を含むアクセラレーター※2プログラム、②AI技術を活用したアクセラレーター※2プログラム、③COO(最高執行責任者)人材育成プログラム)を実施し、スタートアップ等の成長を支援。中之島クロスへ新たに入居したスタートアップは、目標値を超える16社となった。
- 上記3つのプログラムには、スタートアップ、研究者等27者(①16者、②11者)、COO候補人材20者(③)が参加。なお、中之島クロスで活動する新規スタートアップ支援機関は、目標の1社を超える5社が参加。

<今後の方針>

- 令和8年度も引き続き本事業を継続し、中之島クロスの未来医療国際拠点としての地位確立に取り組む。

※1：令和7年度予算額344,476千円のうち、189,442千円は令和8年度事業分として繰り越したため、令和7年度の執行率は42%となっている。

※2：スタートアップや起業家をサポートし、事業成長を促進する人材や団体

基本目標③大阪の経済を強くする

世界に伍するスタートアップ・エコシステム推進事業【新しい地方経済・生活環境創生交付金】

- ・大阪スタートアップ・エコシステム構築に向け、情報収集・分析およびコンソーシアムメンバーの活動を促進
- ・コンソーシアム全体の活動を進めるためのブランディング、情報発信
- ・大阪エコシステムの認知度向上や、海外のエコシステムとの連携事業のための国際的なピッチイベントを開催
- ・スタートアップの成長段階に応じたアクセラレーション・プログラムを実施 等

No
14

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	5億円以上調達のスタートアップ件数	累計85社 ※R7年度までに	累計115社 (累計101社)	135%	70,261千円 (70,261千円)	100%
	スタートアップビザ活用数	累計39者 ※R7年度までに	累計69者/年 (累計49者/年)	177%		
振り返り・今後の方針	＜振り返り＞					
	□ 大阪・関西万博期間中に開催された国際カンファレンスや関連イベントの機会を活用してビジネスマッチングを実施する等、スタートアップを支援した結果、目標値を上回る実績値となった。					
振り返り・今後の方針	＜今後の方針＞					
	□ 令和8年度以降は地域未来交付金を活用し、新たに「国際スタートアップカンファレンスの実施を契機としたグローバル企業輩出事業」を実施。大阪から世界で活躍するスタートアップの輩出に向け、「Global Startup EXPO2026」の開催機会を活かし、スタートアップの海外展開機能の強化、グローバルに活躍するスタートアップの発掘と成長段階に応じた切れ目のない支援、活動プロモーションの実施等に取り組む。					

基本目標③大阪の経済を強くする

【新規】スタートアップ活躍促進事業

- ・GSE（GlobalStartupEXPO2025）の効果を大阪のスタートアップに広く還元させる取組として、GSEとは別途、GSE招聘者と大阪・関西のスタートアップ及びその関係者の商談機会となるライフサイエンス、カーボンニュートラル、AI/Web3.0等の分野別のイベント（商談会、ピッチイベント、ブース出展等）及び合同ネットワーキングを開催、
- ・ビジネスマッチングの精度を高めるためのGSE招聘者への事前のスタートアップの紹介、マッチングコーディネート、現地のマッチングを行う招聘者の誘導、アテンド体制の確保、
- ・GSE招聘者に上記イベントやスタートアップの情報、関連する民間活動等を一元的に多言語で発信するポータルサイト等の作成を行う。

No
15

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	府主催・共催イベントでのビジネスマッチング創出数	300件/年	321件/年 (R7新規事業のため実績なし)	107%	194,774千円 (197,809千円)	98%
	連動するイベント数	5件/年	14件/年 (R7新規事業のため実績なし)	280%		
	総来場者数	3,000人/年	3,050人/年 (R7新規事業のため実績なし)	102%		
振り返り・今後の方針	<振り返り> ❑ 大阪・関西万博の会期中に開催された国際カンファレンスである『Global Startup EXPO 2025』、及びそれに合わせて大阪府が大阪市、民間と連携して実施した関連イベント『Global Startup Crossroads-Osaka（GSC-O）』には、国内外から多くのスタートアップ関係者が来阪。多数のビジネスマッチングが実施されることで、大阪・関西の世界でのプレゼンス向上とスタートアップの海外展開が促進される機会となった。 ❑ 「連動するイベント数」について、各関係機関との機運醸成や連携促進により、当初目標である5件を大きく上回る結果となった。					
	<今後の方針> ❑ 『Global Startup EXPO 2025』で高まった大阪・関西への世界の注目の維持・向上、及び引き続き国内外の投資を呼び込むためポストGlobal Startup EXPO（GSE）を継続開催するとともに、大阪から世界で活躍する有力なスタートアップの輩出に取り組む。					

基本目標③大阪の経済を強くする

空飛ぶクルマ都市型ビジネス創造都市推進事業【新しい地方経済・生活環境創生交付金】【企業版ふるさと納税活用事業】

空飛ぶクルマについて、観光分野をはじめとしたビジネス化に取り組むとともに、関西一円での運航ネットワークを形成することで、新たなサービスやビジネス創出を図り、大阪産業の成長につなげていく。

No 16	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		補助事業採択件数	11件/年	5件/年 (9件/年)	45%	186,353千円 (250,280千円)	74%
		大阪・関西でビジネスを展開する事業者数	累計1件 ※R10年度までに 【参考】R7～9:0件、R10:1件	— (R7新規事業のため実績なし)	—		
		府域における常設の離着陸場の整備件数	累計1件 ※R9年度までに 【参考】R7～8:0件、R9:1件	— (R7新規事業のため実績なし)	—		
		大阪ラウンドテーブル参画事業者数	累計100者 ※R9年度までに 【参考】各年度 3者	累計93者 <R7の新規参画事業者数2者> 累計91者 (<R6の新規参画事業者数0者>)	93%		
		空飛ぶクルマを活用した観光商品の開発件数	累計2件 ※R9年度までに 【参考】R7～8:0件、R9:2件	— (R7新規事業のため実績なし)	—		

No 16	振り返り・今後の方針	<振り返り> - 大阪での空飛ぶクルマのビジネス化に向けた実証実験や、観光分野でのプロモーションなどの民間主体の取組に対し支援を実施。 - また、ビジネスの場としての大阪の魅力発信を実施するとともに、離着陸場の候補地や運航ルートを設定する上での要件を調査し、課題を整理。 - 補助事業については、機体の開発状況による補助事業の廃止等により、活動指標の採択件数には至らなかった。 ※令和7年度企業版ふるさと納税寄附額：3,600,000円 <今後の方針> - 令和8年度は、引き続き地域未来交付金及び企業版ふるさと納税を活用し、飛行環境や離着陸場等の整備に向けた調査等に取り組む事業者への支援等を実施する。
----------	------------	---

基本目標③大阪の経済を強くする

大阪公立大学「イノベーション・アカデミー構想」推進事業【企業版ふるさと納税活用事業】

大阪公立大学において、都市課題の解決や産業競争力の強化に向けて、イノベーション創出を全学的に推進する環境の構築をめざし、産学官民共創機能の整備を進めるとともに、スマートシティやスマートエネルギー等の共創研究を推進する。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	産学官民共創事業の推進件数	5 件/年	5件/年 (R7新規指標のため実績なし)	100%	70,000千円 (98,000千円)	71%
	研究事業支援件数	2 件/年	2件/年 (2件/年)	100%		

No
17

振り返り・
今後の方針

<振り返り>

□ 令和 7 年度は、杉本・阿倍野・森之宮キャンパス等における産学官民共創リビングラボの環境整備を行うなど、産学官民共創機能の整備を進めるとともに、産学官連携を推進する人材の配置により、産学連携や外部資金獲得に向けた事業企画等に取り組んだ。（創エネルギー・蓄エネルギーに関する事業、連携企業による人材育成プログラム、計測機器を活用した試験に係る事業、商品の品質向上に向けた評価技術開発に係る事業、課題解決型学習による商品拡販戦略提案に係る事業）

□ また、キャンパス内の施設を活用したEMS（エネルギーマネジメントシステム）の実証実験など、スマートエネルギーに関する研究事業に取り組んだ。

※令和 7 年度企業版ふるさと納税寄附額：70,000,000円

<今後の方針>

□ 令和 8 年度は、引き続き企業からの寄附を活用し、産学官民共創機能の整備を進めるとともに、スマートシティやスマートエネルギー等の研究事業の推進に取り組む。

基本目標③大阪の経済を強くする

次世代スマートヘルススタートアップ創出事業【新しい地方経済・生活環境創生交付金】

次世代スマートヘルス分野のスタートアップ支援に係る「エコシステム」を確立し、大阪のスタートアップ支援拠点としてのプレゼンスを万博を通じて世界に示すため、①当該分野のスタートアップの発掘、②同スタートアップの治療・予防アプリ等の社会実装支援、③万博開催の機を捉えたスタートアップの治療・予防アプリ等の社会実装機会の拡大支援に取り組む。

No 18	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		「大阪における『デジタルヘルス分野を専門領域とするスタートアップ支援機関の確保』及び「スタートアップへの大阪の求心力の確保」による新規雇用者数	88人/年	105人/年 (47人/年)	119%	99,987千円 (100,129千円)	100%
		新たに大阪府内で事業展開するスマートヘルス分野のスタートアップ数	40社/年	53社/年 (21社/年)	133%		
		治療・予防アプリ等によって健康づくりに取り組む府民の数	184,000人/年	173,176人/年 (31,554人/年)	94%		
		情報提供基盤（WEBサイト）「デジタルヘルスマーケットプレイス」の閲覧数	84,100PV/年	141,628PV/年 (35,366PV/年)	168%		
	振り返り・今後の方針						
		＜振り返り＞ □ 令和7年度事業では、令和6年度に発掘した、次世代スマートヘルス分野スタートアップのサービスを健康経営企業等に対し導入実証を行い、その結果のフィードバックに基づいたサービス改善等の本格導入に向けた支援を実施。 □ JapanHealthに代表される、万博開催期間中に万博会場内外で開催されたMICE等への出展を通じて、国内外への発信を行うことにより、治療・予防アプリ等の社会実装機会のさらなる拡大支援等を展開。 □ 万博開催の機を捉えて社会実装機会の拡大支援に取り組んだ結果、新規雇用者数、府内で事業展開するスマートヘルス分野のスタートアップ数は大幅に増加。治療・予防アプリ等を活用して健康づくりに取り組む府民の数についても、目標値に至らないものの、前年度より大幅な増加となった。 □ WEBサイトの閲覧数についても、万博の効果もあり、目標を大きく上回る結果となった。 ＜今後の方針＞ □ 令和8年度は、スタートアップへの伴走支援を引き続き行っていくとともに、これらの取組を通じ、アプリ等を活用して健康づくりに取り組んでいく府民の数を増やしていく。 □ WEBサイトについては引き続き認知度向上等を図る。					

基本目標③大阪の経済を強くする

国際金融都市推進事業【企業版ふるさと納税活用事業】

大阪の強みやポテンシャルを活かし、東京とは異なる個性・機能を持った国際金融都市を実現するため、ビジネス・生活環境の整備や、国内外の金融人材の誘致・育成等に向けた取組を推進する。R7年度からは新たに企業版ふるさと納税を活用し、金融リテラシー教育に関する事業を実施。

	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
活動指標・実績	国際金融ワンストップサポートセンター大阪の相談件数	100社/年平均 ※R7年度までに	93社/年平均[R4～R7] (84社/年平均[R4～R6])	93%	174,168千円 (203,629千円)	86%
	金融系外国企業等誘致数	累計30社 ※R7年度までに	累計31社<R7誘致数7社> (累計24社<R6誘致数11社>)	103%		

No
19

振り返り・今後の方針

<振り返り>

- 令和7年度の事業では、令和6年度から引き続きワンストップ窓口運営事業や、国内外での金融関係イベントへの参加・出展、府市主催による投資・協業促進イベントの開催（2回）、万博を契機とした海外デリゲーション等とのビジネス交流などを通して、大阪の投資魅力の発信やプロモーション活動を実施。
 - 金融系外国企業等誘致インセンティブとなる拠点設立補助金や地方税軽減制度等の取組も実施。
 - 令和6年に北海道、札幌市、東京都、福岡県市とともに認定された「金融・資産運用特区」対象地域として、引き続き4都市合同のプロモーションを行い、規制緩和等の実現に向けた取組を進めてきた。
 - こうした取組の結果として、令和7年度のワンストップサポートセンターへの相談件数は前年度比16%増の123件、金融系外国企業等の誘致数は7件増加したことで31件となり、KPIを達成することができた。
- ※令和7年度企業版ふるさと納税寄附額：4,000,000円

<今後の方針>

- 令和8年度からは、「国際金融都市OSAKA戦略」で定めた第一期活動期(2022～2025年度)の取組を土台に、万博レガシー（先端技術の社会実験、海外との交流、金融サービスの実証等）やデジタル金融の進展も踏まえ、オール大阪で取組を深化させ、金融系企業の更なる集積や、成長産業に重点を置いた海外等からの投資促進、金融イノベーションの促進など、独自性のある取組を金融面で推進していく。

基本目標③大阪の経済を強くする

【新規】国内外競合と差別化できる、付加価値の高い農産品の輸出事業【新しい地方経済・生活環境創生交付金】

高付加価値化・国内外の競合との差別化につながる新技術（冷蔵・冷凍技術等）の導入等により、これまで輸出が難しかった品目の輸出や、輸送距離が長い国への輸出を確立する。

項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
海外向け市場販売価格	— ※R7はサンプル輸送・ テストマーケティング等を実施 【参考】R8:26万円	— ※R7はサンプル輸送・ テストマーケティング等を実施 (R7新規事業のため実績なし)	—	53,774千円 (55,199千円)	97%
新技術を活用したサプライチェーンが 確立された品目数	— ※R7はサンプル輸送・テストマーケティン グ等を実施 【参考】R8:0品目、R9:5品目	— ※R9にサプライチェーン構築予定 (R7新規事業のため実績なし)	—		
新技術を活用したサプライチェーンが 確立された国数	— ※R7はサンプル輸送・テストマーケティン グ等を実施 【参考】R8:0か国、R9:3か国	— ※R9にサプライチェーン構築予定 (R7新規事業のため実績なし)	—		

＜振り返り＞

- 海外のバイヤー等への需要調査等を踏まえたターゲット国及び品目の選定、海外へのサンプル輸送・テストマーケティング、鮮度保持技術の実証試験等を実施。

＜今後の方針＞

- 令和7年度の実証試験において、技術効果が十分でなかった品目や、輸送時に損傷が見られた品目があったことから、令和8年度は、他の技術の活用可能性を検討・実証するとともに、輸送方法の改善を行う予定。また、必要に応じて輸出品目やターゲット国を見直す。
- 令和8年度は、引き続き地域未来交付金を活用し、事業を実施する。

基本目標③大阪の経済を強くする

【新規】水産業成長産業化事業【新しい地方経済・生活環境創生交付金】

全国的に漁獲量が減少傾向の中、天然資源に依存しない養殖業は府内水産業の持続的な発展に重要であることから、養殖に参入しやすい環境づくりとして、初期投資にかかる費用の一部を補助するとともに、関係者がつながる場（プラットフォーム）を構築することで、養殖ビジネスの拡大につなげていく。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	補助金活用事業数	3事業/年	3事業/年 (R7新規事業のため実績なし)	100%	14,437千円 (14,978千円)	96%

No
21

振り返り・今後の方針

<振り返り>

- 養殖業新規参入補助事業
- 養殖業新規参入への補助。3 事業者を補助し、目標を達成。
- 養殖ビジネスプラットフォーム構築事業
- 養殖業プラットフォーム構築事業による産官学連携による養殖ビジネスの拡大に関する伴走支援を実施。

<今後の方針>

- 養殖業新規参入補助事業
- 令和7年10月以降のカキ養殖の大量へい死により、想定より生産量が伸びないことが予想されることから、令和8年度は5事業者の採択を目標に事業を実施予定。
- 養殖ビジネスプラットフォーム構築事業
- 新規参入の促進と併せて、伴走支援を行うことが養殖ビジネスの拡大に重要であるため、引き続き実施予定。

基本目標③大阪の経済を強くする

中核人材雇用戦略デスク事業【新しい地方経済・生活環境創生交付金】

府内中堅・中小企業の中核人材ニーズを掘り起こし、有料人材紹介、再就職支援などによる人材確保支援を行うとともに、東京圏の大企業人材を含めた、副業・兼業人材の活用促進を行い、府内企業の課題解決につなげる。また、令和7年度からは「副業・兼業人材活用促進補助金」を新たに創設し、副業・兼業人材の活用を検討する企業にとっての心理的・資金的ハードルを取り除くことで新規利用企業の増加につなげるなど、これまで以上に副業・兼業人材の活用を促進する。

No
22

活動
指標・
実績

振り返り・
今後の
方針

項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
府内中堅・中小企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング件数	159件/年	488件/年 (458件/年)	307%	49,702千円 (60,653千円)	82%
(そのうち、大企業人材による副業・兼業のマッチング件数)	84件/年	171件/年 (168件/年)	204%		
本事業の支援企業のうち、新規に副業・兼業を活用する企業数	54社/年	85社/年 (R7新規指標のため実績なし)	157%		
府内中堅・中小企業の経営課題に関する相談件数	370件/年	592件/年 (606件/年)	160%		

<振り返り>

- 令和7年度事業では、副業・兼業人材の活用の推進や、企業からの直接問合せおよび支援機関からの紹介案件の増加により、ヒアリング件数・成約件数ともに目標を大きく上回る実績を達成。
- また、金融機関からの紹介案件が減少する一方で、小規模事業者からの相談が増加するなど案件構造に変化が見られ、常勤採用に加え、副業・兼業人材の活用など柔軟な対応の重要性が高まっている。

<今後の方針>

- 令和8年度においては、副業・兼業人材の活用を引き続き推進するとともに、企業からの相談対応の強化や支援機関との連携による案件創出を進め、中小企業の多様な人材ニーズに対応していく。

基本目標③大阪の経済を強くする

外国人留学生就職支援事業【企業版ふるさと納税活用事業】

府内の大学の外国人留学生を対象に、就職活動やインターンシップ、ビジネス日本語等に関するセミナーや企業見学会を実施し、外国人留学生の大阪企業での就職・活躍を支援する。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	府内企業に対する理解が深まった外国人留学生の割合	90%	94% (98%)	104%	963千円 (2,177千円)	44%

No
23

振り返り・今後の方針	<振り返り> □ 令和7年度は、府内の大学等と連携し就職セミナーを17回、企業見学会を2回実施。参加者数は、延べ461名。外国人留学生の府内企業に対する理解が深まるなど、高い評価を得た。 □ ①企業見学会は移動手段にバス不要の会社であったこと、②仕様変更に調整を要したため紙媒体での広報は限定的であったことから、予算執行率が低くなった。 ※令和7年度企業版ふるさと納税寄附額：2,066,330円（※No.3との合計額） <今後の方針> □ 令和8年度については、①今後もマッチングした企業に合わせて企業見学会を企画する、②より幅広い層の参加を目指し、計画的に広報物を作成する予定。これにより、外国人留学生の大阪企業への就職支援を図っていく。					
------------	---	--	--	--	--	--

【新規】大阪北部地域における拠点形成に資する交通インフラ整備

土地区画整理事業が進む彩都における骨格道路（茨木箕面丘陵線）の整備及び移動手段の検討を実施することにより、産業拠点の創出、就業人口・移住人口の増加を進める。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	彩都における骨格道路（茨木箕面丘陵線）整備完了【令和10年度末目標】	—	—	—	778,669千円 (1,496,978千円)	52%

No
24

振り返り・今後の方針	<振り返り> □ 令和7年度は、工事用進入路工事や橋梁下部工事を実施。 <今後の予定> □ 令和8年度は、引き続き橋梁下部工事及び橋梁上部工事に取り組む。					
------------	---	--	--	--	--	--

基本目標④ひとが集まる大阪をつくる

大阪ショーケース機能強化及びSDGsの実現に向けた観光推進・地域活性化事業【新しい地方経済・生活環境創生交付金】

持続可能な観光を実現していくため、広域での送客・誘客・消費を可能とするネットワークの構築や、超大型イベントにおけるショーケース機能、持続可能な観光を目標としたSDGsへの取組を実施する。

	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
活動指標・実績	本事業における消費額 (大阪楽遊パスや造成したコース等の販売額)	77億3,000万円/年	6億6,637万円/年 (11億9,369万円/年)	9%	24,225千円 (24,225千円)	100%
	本事業における新規ビジネス件数 (R7年度に造成したモデルコース数)	22件/年	10件/年 (11件/年)	45%		
	大阪関西万博に向けたSDGs対策における 食の交流事業件数	150件/年	13件/年 (1件/年)	9%		

No
25

振り返り・今後の方針

<振り返り>

- 観光地としての大阪のさらなる魅力向上を図るため、体験プログラムの造成、新コース造成に向けたファムトリップを実施したほか、「大阪楽遊パス」などのデジタルツールやプラットフォームの運用、コンテンツ造成・販売や継続的な情報発信等を実施。

(例：沖縄や東北、関西エリアを周遊するモデルコースを造成し、ウェブサイトや海外商談会においてプロモーションを実施)。

- 「消費額」については、観光DXの推進に寄与する「大阪楽遊パス」など、万博期間中に来阪した観光客を対象に販売促進やウェブサイト、海外商談会でのプロモーションを実施したが、競合他社との差別化やプロモーション効果を十分に発揮することができず、目標を達成するには至らなかった。
- 「新規ビジネス件数」については、昨年度に引き続きインバウンド需要を踏まえ、ロングステイ化をテーマとした商品造成を進めた結果、1つのコースが占める日数が長くなり、全体として設定できるコース数は減少。当初の計画時に想定していたモデルコース数を下回る造成件数となった。
- 「食の交流事業件数」については、地域の財産である農作物および伝統文化を持続可能な観光資源にすることを目指し、さらには、大阪市外への周遊にも資するよう、泉州や南河内地域の食資源をテーマとしたコース等を造成するとともに、これまでターゲットとしてきた教育旅行プログラムに加えて、個人旅行向けのプランも設定し、販売促進に取り組んだが、近年は日程やコスト面の理由から、教育旅行の訪問先のニーズが大阪市内に回帰しており、目標達成には至らなかった。

<今後の方針>

- 令和7年度で交付金の活用は終了するが、これまで5年間で造成してきた体験プログラムやコンテンツ等について、今後の観光客ニーズの変化・多様化に対応しながら、引き続きプロモーションを実施するなど、継続的に活用していく。

基本目標④ひとが集まる大阪をつくる

能登半島地域の子ども大阪観光招待事業【企業版ふるさと納税活用事業】

能登半島地震で被災した子どもたちを2025年大阪・関西万博と大阪に招待し、未来社会を体験することで将来の希望につなげてもらうとともに、観光を通じて大阪の都市魅力を発信する。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	子ども及び保護者の招待（宿泊）者数	440人/年	宿泊者数 888人/年 (招待者数 320人/年)	202%	166,257千円 (174,757千円)	95%

No
26

振り返り・
今後の方針

<振り返り>

- ふるさと納税と企業版ふるさと納税をあわせた寄附総額が、見込みの倍以上となる約1億8,800万円となったことから、奥能登地域（輪島市・珠洲市・能登町及び穴水町）の小学5・6年生、中学生とその保護者を希望者全員招待。
- 招待日程は令和7年度の夏休み期間中の7月25日から8月19日とし、2泊3日で6行程を実施。
- 寄附が見込みより多く集まった理由として、①企業に訪問して事業説明を行ったこと、②企業版ふるさと納税の寄附を希望する企業と自治体をマッチングさせるサービスを活用したこと が挙げられる。

※令和7年度企業版ふるさと納税寄附額：43,156,090円

<今後の方針>

- 令和7年度で事業終了。

基本目標④ひとが集まる大阪をつくる

魅力づくり推進関係事業【企業版ふるさと納税活用事業】

地域資源を発掘・再発見し国内外に発信する大阪ミュージアム事業や御堂筋イルミネーション事業、中之島周辺でのみどり豊かなまちづくりを通して、大阪の都市魅力を創出し、大阪への誘客につなげる。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	自分の住んでいる地域に愛着を感じている府民割合※1	前年度以上 (60.2%以上)	57.4% (60.2%)	95%	452,054千円 (456,140千円)	99%
	御堂筋イルミネーション来場者数	前年度以上 (611万人/年以上)	715万人/年 (611万人/年)	117%		
	中之島にぎわいの森づくりシンボルツリーを巡るナイトクルーズ乗船客数	1,000人/年	748人/年 (812人/年)	75%		

※1：大阪府「将来ビジョン・大阪（全国・大阪府）に関する調査」

<振り返り>

【自分の住んでいる地域に愛着を感じている府民割合】 ※令和7年度企業版ふるさと納税寄附額：8,127,932円

- 大阪ミュージアムの推進や大阪の魅力を発信するため、「DISCOVER OSAKA」を計50,000部増刷し、府内観光案内所や空港等に配布。
- また、PR動画の作成、SNS・メルマガや民間事業者の広報媒体を活用した情報発信（SNS・メルマガ発信数：162件）し、概ね目標を達成。

【御堂筋イルミネーション来場者数】 ※令和7年度企業版ふるさと納税寄附額：10,100,000円

- 令和7年度は、大阪・関西万博の開幕に合わせて4月9日から12月31日までの267日間を点灯期間とし、点灯時間を従来の23時までから25時まで延長。
- イチョウ並木のイルミネーションは「輝く未来へつなぐ光のシンボルストリート」をテーマに梅田から難波までを7つのエリアに分け、各エリアの歴史と現在の街のイメージを重ねたミックスカラーの光で、全エリアを装飾。
- 光のスポットとして梅田吸気塔の万博カラーライトアップ、北御堂と南御堂でのプロジェクションマッピング等様々なコンテンツを実施。
- 来場者数・経済波及効果ともに過去最多となり、目標を達成。
- 【中之島にぎわいの森づくりシンボルツリーを巡るナイトクルーズ乗船客数】 ※令和7年度企業版ふるさと納税寄附額：0円
- 様々な媒体を活用して、幅広い広報に取り組んだことにより、目標達成には至らなかったものの、乗船客数はほぼ横ばいで推移。

<今後の方針>

【自分の住んでいる地域に愛着を感じている府民割合】

- 令和8年度は「DISCOVER OSAKA」のリニューアルを行い、より一層国内外の観光客等へ、大阪の魅力を発信するとともに、ホームページ、SNS等による情報発信を更に強化し、目標達成を図る。
- また、令和8年度より民間事業者等によるチャレンジな取組と行政が主体となった取組を多面的に展開する「大阪都市魅力官民共創プログラム」を新たに創設し、今後は従来の成果指標に加え、来阪者数の増加等を目標に設定し、一連の取組がこれに寄与するよう取り組んでいく。

【御堂筋イルミネーション来場者数】

- 令和8年度は引き続き「輝く未来へつなぐ光のシンボルストリート」をテーマに実施し、大阪の都市魅力の向上を図る。

【中之島にぎわいの森づくりシンボルツリーを巡るナイトクルーズ乗船客数】

- 今後は、引き続き広報を積極的に行うとともに、「OSAKAリバーファンタジー」や「水都ウィーク」などの乗船を促すようなイベント、また、護岸ライトアップのリニューアルの整備やナイトクルーズによる周遊性向上事業を行い、さらなる舟運の活性化を図る。

No
27

振り返り・今後の方針

基本目標④ひとが集まる大阪をつくる

【新規】市街地リノベーション促進検討事業

モデル地区を設定した市との連携のもと、まちづくりを促進するための民間投資の喚起を図り、市街地の更新（リノベーション）を推進するため、デジタルデータを活用し、都市を三次元で再現した「3D都市モデル」を活用することによりビジュアル的に分かりやすい「プロモーションコンテンツ」の作成を行う。

No 28	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		3D都市モデル作成自治体数	2市町村/年	2市町村 (R7新規指標のため実績なし)	100%	35,281千円 (36,582千円)	96%
		市町村及び民間向けセミナー等の開催数	累計1回 ※R8年度までに 【参考】R7:0回、R8:1回	— (R7新規指標のため実績なし)	—		

振り返り・今後の方針

<振り返り>

- 守口・門真エリアを先行モデル地区とし、まちづくり検討の基礎データとなる3D都市モデルを作成するとともに、将来ビジョン素案を作成。

<今後の方針>

- 令和8年度は、令和7年度に作成した3D都市モデルや将来ビジョン素案を活用し、プロモーションコンテンツの作成及び将来ビジョンの作成を行う。
- また、取組の水平展開として、市町村及び民間向けセミナーを開催する予定。

基本目標④ひとが集まる大阪をつくる

広域サイクルルート連携事業【企業版ふるさと納税活用事業】

2025年大阪・関西万博を契機に、内外からの多くの来阪者が快適に府内各地の周遊できる環境を整備するため、近隣府県や市町村との広域連携による自転車を活用したまちづくりを推進する。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	アプリでの大阪サイクリングマップの年間閲覧数	4,500件以上/年	10,410件以上/年 (R7新規指標のため実績なし)	231%	7,100千円 (7,100千円)	100%

No
29

振り返り・今後の方針

<振り返り>

- 令和7年度事業では、企業版ふるさと納税を活用し、北部・南部サイクリングマップの更新、大和川サイクル月間2025の開催、広域サイクルルート連携事業の広報等を実施。
 - アプリでの大阪サイクリングマップの年間閲覧数は目標値を大幅に上回った。令和7年度は目標設定の初年度であり、目標値の設定は紙媒体のサイクルマップ配布実績と令和6年度アプリ閲覧数から設定していたが、2025年大阪・関西万博において2度のブース出展の機会を得るなど、府内外からの来訪者も含めた周知機会が増加したことも閲覧数増加の一因と考えられ、目標達成率が200%を上回る事となった。
- ※令和7年度企業版ふるさと納税寄附額：7,100,000円

<今後の方針>

- 令和8年度は、大阪府サイクルルートの整備効果をより発揮できるよう、東部サイクリングマップを更新する。
- また、第45回全国豊かな海づくり大会をはじめとした各種イベントへの出展等の機会を捉えて、アプリを活用したサイクルルートの情報発信を行うなど事業の周知を図っていく。
- 令和8年度以降は、令和7年度実績を踏まえたうえ、実態に即した適切な目標値の設定に努める。

基本目標④ひとが集まる大阪をつくる

公園都市緑化振興事業【企業版ふるさと納税活用事業】

企業や府民等からの寄附を活用し、みどりの風を感じるネットワークを形成するために民有地緑化を支援するとともに、道路等の公共用地において樹木の植栽・更新等を実施し、都市緑化を推進する。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	緑化活動支援の件数	3 件/年	1 件/年 (0 件/年)	33%	674千円 (2,300千円)	29%
	寄附樹木の植栽本数	50本/年	31本/年 (25本/年)	62%	817千円 (1,500千円)	54%

No
30

振り返り・今後の方針

<振り返り>

- 令和7年度は、みどりの風促進区域において緑化活動支援を行い、民有地にプランターを設置。
 - また、大阪府マイツリー事業により、府道に寄附樹木を植栽。
 - いずれの項目も、寄附金を原資として企業や府民からの希望に基づき実施している事業であり、実施規模に制約があることに加え、制度の浸透に伴い需要が一定程度充足してきていることから実績の伸びが鈍化しており、令和6年度に比べ増加したものの実績値が目標値を下回った。
- ※令和7年度企業版ふるさと納税寄附額：0円

<今後の方針>

- 緑地活動支援については、公民連携等を活用して事業のさらなる周知を行うとともに、事業を活用した効果的な緑化が進むよう、引き続き、希望者に助言等を行っていく。
- 寄附樹木の植栽については、個人及び企業の寄附を財源とした事業であり、より多くの寄附をいただけるよう、公民連携等を活用した事業周知を行う。

基本目標④ひとが集まる大阪をつくる

No31

大阪府文化振興事業【企業版ふるさと納税活用事業】

文化芸術分野で活躍する者を対象にした顕彰事業を実施するとともに、府民に優れた芸術文化の鑑賞機会を提供する有意義な事業や次世代の育成に資する活動等に対する補助を通して、大阪における文化・芸術の振興を図る。

項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
活動指標・実績	大阪の文化振興の機運を醸成するための顕彰事業の実施	3 賞/年	3 賞/年 (2 賞/年)	100%	16,423千円 (19,190千円) 85.6%
	採択事業における観客満足度 (大阪府芸術文化振興補助金)	80%	97.7% (98.3%)	122%	
	採択事業における観客満足度 (輝け！子どもパフォーマー事業補助金)	80%	99.4% (99.6%)	124%	
振り返り・今後の方針	<振り返り> □ 令和7年度の企業版ふるさと納税による寄附はなかったが、文化芸術分野で活躍する者を対象にした顕彰事業や府内における文化芸術活動に対する補助事業（大阪府芸術文化振興補助金及び輝け！子どもパフォーマー事業補助金）を実施し、それぞれの活動指標においては目標値を達成することができた。 ※令和7年度企業版ふるさと納税寄附額：0円 <今後の方針> □ 令和8年度も、引き続き、企業版ふるさと納税制度や、広報ツール等を活用し、寄附額の増収を図るとともに、各事業の活動指標の達成を目指す。				

基本目標④ひとが集まる大阪をつくる

大阪府生涯スポーツ振興事業【企業版ふるさと納税活用事業】

幅広く府民に対しスポーツを紹介し実践する場を提供することにより、スポーツへの参加意欲を喚起するとともに、スポーツ情報サイトやSNSを活用したスポーツ情報を幅広く発信することで、スポーツツーリズムの推進につなげていく。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	スポーツ・レクリエーション事業参加者数（オンライン含む）	12,000名/年	10,551名/年 (11,000名/年)	88%	214,618千円 (222,905千円)	96%
	SPORTS OSAKAセッション数（月平均）	13,000件/年	13,081件/年 (12,000件/年)	101%		

No
32

振り返り・今後の方針

<振り返り>

- スポーツ・レクリエーション事業参加者数については、基金を主な原資として実施しており、想定よりも寄附が見込めなかったため、スポーツ体験会および体力測定会の回数が減少し、目標の参加者数を下回った。
- SPORTS OSAKAセッション数については、各種イベントにおいて同事業の周知を図るとともに、SNSフォローキャンペーンを実施したことにより、概ね目標どおりの実績となった。

※令和7年度企業版ふるさと納税寄附額：0円

<今後の方針>

- スポーツ・レクリエーション事業について、SNS（X及びInstagram等）やホームページを活用した広報活動を強化し、投稿回数の増加や定期的な情報発信の充実等に取り組むことで、認知度向上および参加者数の増加を図る。
- SPORTS OSAKAのセッション数については、令和8年度においても、引き続き府民にとって有益な情報の適時・適切な発信に努める。

基本目標④ひとが集まる大阪をつくる

【新規】外国人相談対応力強化事業

外国人観光客からの相談対応に必要な知識・能力を習得する研修や相談内容のデータベース構築により、公共交通機関の窓口や宿泊施設など、外国人観光客と接触する機会が多い機関での相談対応力向上に取り組む。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	基礎研修及び応用研修の修了者	30名/年	31名/年 (R7新規事業のため実績なし)	103%	17,150千円 (17,908千円)	96%
	データベースの構築	3月末までに 共有開始	3月末までに構築完了 (R7新規事業のため実績なし)	—		

No
33

振り返り・今後の方針

<振り返り>

【基礎研修及び応用研修の修了者】

- 令和7年度は、以下の目的による研修を12月と3月に実施。修了者は31名。
 - ・公共交通機関や宿泊施設など、外国人観光客と接する機会の多い窓口での相談対応スキルの向上
 - ・来阪外国人観光客が地震や台風等の被害に遭った場合を想定し、速やかに正確な情報を届けるための初動対応スキルの向上

【データベースの構築】

- 令和7年度末までに構築を完了。

<今後の方針>

- 令和8年度については、より多くの事業者研修を受講いただけるよう工夫するとともに、アーカイブ動画等の研修支援ツールを作成する。
- データベースについては、今後の運用を検討し、関係事業者の利用促進に取り組む。

基本目標④ひとが集まる大阪をつくる

【新規】公共交通機関利用観光客受入環境整備事業

公共交通機関による府内の観光周遊を促し、公共交通の維持・大阪の成長に寄与するため、キャッシュレス決済対応機器の整備等、公共交通機関における旅行者の受入環境整備に係る費用を補助する。

No
34

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	キャッシュレス決済対応機器や多言語案内設備の整備に係る補助活用事業者数	10者/年	8者/年 (R7新規事業のため実績なし)	80%	105,524千円 (125,000千円)	84%
今後の振り返り・方針	<振り返り> ☐ 概ね計画通り、事業者のキャッシュレス決済対応機器導入や多言語案内設備整備にかかる補助を実施。					
	<今後の方針> ☐ 令和8年度においては、新たに公共交通機関内におけるシームレス化対策と運行情報等デジタル化推進を補助メニューに追加し、更なる受入環境整備に取り組む。					

I 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

II 東西二極の一極としての社会経済構造の構築

III 人口減少・超高齢化社会でも持続可能な地域づくり

基本目標⑤住み続けたいまちをつくる

【新規】万博レガシーを活用した南河内地域における自動運転バス実証実験事業【新しい地方経済・生活環境創生交付金】

交通事業者の運転手不足など交通課題の解決に向け、令和5年に廃止された金剛バス運行エリアにおいて、先導的モデル事業として、2025年大阪・関西万博で培った自動運転技術を活用した自動運転バスの実証実験を実施し、府内市町村へ活用可能なモデルの確立をめざす。

	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
活動指標・実績	自動運転走行時における手動介入率 (手動介入率 = 手動走行時間 / 全走行時間)	50%以下	走行実績なし (R7新規事業のため実績なし)	—	84,962千円 (95,809千円)	89%
	自動運転バスへの期待度(乗ってみたい人の割合)	50%以上	85% (R7新規事業のため実績なし)	170%		
	自動運転バスの走行を安全と感じる地域住民の割合	25%以上	59% (R7新規事業のため実績なし)	236%		

No
35

振り返り・
今後の方針

<振り返り>

□ 令和7年度は以下の内容に取り組んだ。

- ・運行ルートにおけるリスクアセスメント調査
- ・車庫整備、路面標示、バス停に関する協議など走行環境整備
- ・地域イベントへのブース出展など自動運転バスに対する地域理解促進に向けた機運醸成の取組

□ 自動運転バス車両（EV車両）の不具合が判明したため、令和7年度は南河内地域での走行ができず、手動介入率に関する活動指標については達成に至らなかったが、機運醸成の取組により、他の活動指標は目標値を大きく上回った。

<今後の方針>

□ 令和8年度は、引き続き地域未来交付金を活用し、南河内地域において、新たな自動運転バス車両（ディーゼル車両）を使用した実証実験を実施する。

基本目標⑤住み続けたいまちをつくる

密集住宅市街地整備促進事業

地震時等に大きな被害が想定される密集市街地の防災性の向上や住環境の改善のため、事業主体による道路・公園などの地区公共施設の整備、老朽建築物の除却等を促進するための支援を行うとともに、密集市街地での延焼を遮断する効果を有する延焼遮断帯の整備を推進する。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	延焼遮断帯整備工事の着手延長 (府施行の都市計画道路：片側延長)	累計1,860m	累計1,835m (累計1,750m)	99%	796,893千円 (914,231千円)	87%

No
36

振り返り・今後の方針

<振り返り>

- 令和7年度事業では、片側延長約85mの工事に着手した。しかし、以下の理由により、目標値に達しなかった。
 - ・道路計画地（用地買収地）において、地権者交渉が難航し、用地の買収に至らなかった箇所があった。
 - ・また、用地買収契約は締結したものの、予定期日までに建物撤去が完了しなかった箇所があった。

<今後の方針>

- 令和8年度は、引き続き用地取得に努め、事業の推進に取り組む。

基本目標⑤住み続けたいまちをつくる

温室効果ガス排出量の削減【企業版ふるさと納税活用事業】

「大阪府気候変動対策の推進に関する条例」に基づき、事業者等による省エネ・再エネ・電動車の普及などの取組を推進するとともに、あらゆる主体の意識改革・行動喚起のための取組の実施等により、温室効果ガス排出量の削減を推進する。R7年度からは、条例の届出制度と脱炭素の取組を強化した事業者に対する、低利での民間融資制度を連動させる枠組を新たに構築するなど、金融機関等の支援機関と連携した支援を実施する。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	温室効果ガス排出量の2013年度 比削減率	40%削減 (※2030年度)	24.1%削減 ※2023年度 (19.4%削減 ※2022年度)	60%	— (—)	—

<振り返り>

- 府内における2023年度の温室効果ガス排出量は4,212万トンであり、2013年度比で24.1%削減。前年度比で4.7%減少。(エネルギー消費量も前年度と比べて減少している。)
- 特定事業者等の排出削減を推進したほか、府内事業者によるCO2削減分をクレジット^(※)認証するスキームを活用し、万博への寄附につなげることで府内中小事業者等による省エネ・創エネ等の取組を促進。

(※) クレジット：省エネ・再エネ設備の導入等による温室効果ガス削減量・吸収量を国等が認証し、取引可能な形態にしたもの。

- また、中小事業者の脱炭素経営の促進に向けた新たな支援として、気候変動対策推進条例に基づく対策計画書等の評価とサステナビリティ・リンク・ローン(SLL)を連動させた枠組みである「おおさかゼロカーボンSLLフレームワーク」を構築。
- 2013年度以降、府域の温室効果ガス排出量は年度によって増減しつつも長期的には減少傾向となっているほか、排出量と密接に関係する府域のエネルギー消費量についても着実に減少しているが、2030年度の目標達成に向け、さらなる削減が必要と認識。

※令和7年度企業版ふるさと納税寄附額：303,793円（※No.38との合計額）

<今後の方針>

- 2021年3月に策定し、2026年3月改定した「大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、各種施策を推進する。なお、2030年度目標については、国が想定した2030年度の全電源平均の電力排出係数0.25kg-CO2/kWhを用いて再計算し、48%に見直した。
- 活動指標実績の目標達成率が70%未満であるが、2013年度を基準値として2030年度に48%削減が目標であり、改定計画において、大阪・関西万博で披露された様々な最先端技術、GX（グリーントランスフォーメーション）を通じた社会構造の転換等を踏まえて掲げた4つの重点施策をはじめ、省エネ・再エネ、府民・事業者の行動変容促進等の様々な取組の推進により、計画目標の達成をめざす。

基本目標⑤住み続けたいまちをつくる

カーボンニュートラル広報・発信事業【企業版ふるさと納税活用事業】

府のカーボンニュートラル技術開発・実証事業で開発された府内企業等のカーボンニュートラル技術のビジネスチャンス拡大を図るため、万博会場での出展や、会場外でのプロモーションを通じた企業間のマッチング等を実施する。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	マッチング参加企業数	200件/年	670件/年 (R7新規事業のため実績なし)	335%	40,049千円 (40,083千円)	100%

No
38

振り返り・今後の方針

<振り返り>

- うめきたや万博会場での展示のほか、展示会・見本市、公共施設等において、カーボンニュートラル技術を披露し、取組指標を上回る実績となった。
- 実績値が目標値を大きく上回った理由としては、展示会等への追加出展に加え、万博出展において想定以上の来場者があったことから、マッチング相手となり得る企業等との接点が増加したことが考えられる。

<今後の方針>

- 令和8年度は、引き続き、カーボンニュートラル技術開発・実証事業で支援してきたカーボンニュートラルに資する技術等を披露する機会を確保し、ビジネスマッチングによるビジネス化や認知度拡大の促進に取り組む。

基本目標⑥誰もが健康で活躍できるまちをつくる

【新規】デジタルを活用した潜在求職者活躍支援プロジェクト事業【新しい地方経済・生活環境創生交付金】

若年者、高齢者、障がい者を対象にデジタル技術を活用した潜在求職者の掘り起こしから就業意欲の喚起、研修等によるスキルアップやマッチングを行う。また、今後成長が見込まれる分野や人材不足が顕著な分野等を中心に、デジタルツールの利活用による魅力発信や働くことに阻害要因を抱える様々な求職者（障がい者含む）が活躍できる受入体制構築など、府内中小企業の魅力ある働き方・職場づくりを支援し、雇用した後の定着までを見据えた取組を実施する。

	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
活動指標・実績	本事業による新規就業者数 (若年者,高齢者,障がい者)	2,450人/年	3,488人/年 (R7新規事業のため実績なし)	142%	58,857千円 (59,539千円)	99%
	デジタル技術の習得や仕事への活用促進の支援に関する取組によるデジタル活用者数 (若年者,高齢者,障がい者)	1,470人/年	2,100人/年 (R7新規事業のため実績なし)	143%		
	企業支援数	685社/年	697社/年 (R7新規事業のため実績なし)	102%		

No
39

振り返り・今後の方針

<振り返り>

- 令和7年度事業では、新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用して事業を実施。
- 求職者支援においては、SNSやデジタル広告等を活用した効果的な情報発信により潜在求職者の掘り起こしを行うとともに、求職者のニーズにあったセミナーやマッチング等を実施。また、支援の効果測定を適切に行い、より効果的な支援手法を検討した結果、AIやオンライン講座に一定の需要があることが確認できた。加えて、官民協働の取組として実施する「OSAKA求職者支援コンソーシアム」の参画企業を拡大するとともに、市町村及び民間企業との連携セミナーやイベント等を通して潜在求職者の掘り起こし及び本事業の周知を行った。
- 企業支援においては、デジタル社会に対応した人材確保に課題を抱える企業や職場環境改善に取り組もうとしている企業に対しニーズや課題の掘り起こし及び分析をするとともに、DX人材の育成支援や多様な働き方などをテーマとしたセミナーの実施等を通じ、魅力ある職場づくりや企業の魅力発信を支援。また、専門員を配置し、障がい者雇用の経験が少ない企業に対してその状況に応じた雇用推進計画の作成支援を実施するとともに、計画の達成に向け、障がい者雇用促進、障がい者採用後の職場への定着・雇用継続のための支援を実施。
- この結果、成果指標（KPI）及び活動指標を達成するなど効果があった。

<今後の方針>

- 令和8年度は、地域未来交付金を活用し、障がい者・若年者・高齢者・府内中小企業を対象とした「デジタルを活用した潜在求職者活躍支援プロジェクト事業」を実施する。

基本目標⑥誰もが健康で活躍できるまちをつくる

障がい者雇用の促進【企業版ふるさと納税活用事業】

大阪府ハートフル条例に基づき、中小事業主等に対する雇用機会の拡大と職場定着を図るため、障がい者雇用に関する理解促進や、障がい者の職場定着に関する支援など、障がい者雇用に取り組む事業主の支援を行う。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	民間企業（大阪府に本社がある37.5人以上規模の企業：法定雇用率2.7%）に雇用されている障がい者の数(R9.6.1時点)	68,000人 ※R9.6.1時点	64,514人 ※R7.6.1時点 (62,038人)	95%	48,503千円 (54,122千円)	90%

No
40

振り返り・今後の方針

<振り返り>

- 令和7年度事業では、大阪府ハートフル条例に基づき、中小事業主等に対する雇用機会の拡大及び職場定着の促進を図るため、障がい者雇用に関する理解促進や職場定着支援など、障がい者雇用に取り組む事業主への支援を実施。
 - その結果、大阪府内の民間企業における障がい者雇用者数及び実雇用率は、いずれも過去最高となった（令和7年6月1日現在）。
- ※令和7年度企業版ふるさと納税寄附額：3,065,355円

<今後の方針>

- 令和8年度は、令和6年4月の法定雇用率（2.3%→2.5%）の引上げ及び令和8年7月の2.7%への引上げを踏まえ、大阪府ハートフル条例に基づき、障がい者雇用に取り組む事業主へのさらなる支援を実施する。併せて、企業版ふるさと納税について積極的なPRを行う。

基本目標⑥誰もが健康で活躍できるまちをつくる

地域福祉振興助成金事業【企業版ふるさと納税活用事業】

府民の社会福祉活動の振興に資するため、府民が自主的に行う社会福祉活動や社会福祉活動への参加を促進するための基盤となる事業、また府が選定した事業に対し助成を行う。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	地域福祉振興助成金交付決定数	80件/年	79件/年 (47件/年)	99%	167,049千円 (200,000千円)	84%

No
41

振り返り・今後の方針	<振り返り> □ 令和7年度は、民間団体が実施する地域福祉の課題解決に寄与する事業や、ボランティアによる草の根活動に対して助成を実施。 □ また、民間情報サイトへの掲載など引き続き周知を行い、前年度を上回る実績値となった。 ※令和7年度企業版ふるさと納税寄附額：100,000円 <今後の方針> □ 令和8年度は、助成金募集を複数回実施するなど、申請者の検討機会を増やし、更なる助成金の活用を目指す。					
------------	--	--	--	--	--	--

がん対策基金事業【企業版ふるさと納税活用事業】

がんの予防及び早期発見のため、「がん対策基金」を活用し、広く府民に対してがんに関する正しい知識やがん検診の重要性を普及することを目的とした取組を行い、がん検診の受診率向上をめざす。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	がん検診受診率	50%	40.3% (40.3%)	81%	10,925千円 (13,358千円)	82%

No
42

振り返り・今後の方針	<振り返り> □ がん対策基金を活用し、がん検診の受診率向上に向けて市町村・保健医療関係団体等と連携した啓発・広報など受診勧奨を実施。 □ がん検診受診率・がん検診精密検査受診率については、改善傾向であるが目標未達となった。（参考：H25実績値 33.1%） ※令和7年度企業版ふるさと納税寄附額：0円 <今後の方針> 令和8年度は、著名人による無関心層をターゲットとした啓発（イベント出演、SNS発信、40～50歳代に向けたターゲティング広告など）を実施するなど、対象者に合ったがん検診の啓発を行い、受診率の向上を図る。					
------------	---	--	--	--	--	--

基本目標⑥誰もが健康で活躍できるまちをつくる

ギャンブル等依存症対策基金事業【企業版ふるさと納税活用事業】

ギャンブル等依存症の本人・家族等が、その抱える課題や困難度に応じた最適な支援を受けられるよう、支援の担い手として活動する民間団体等と協働し、予防、相談、治療、回復支援を切れ目なく行う。（R6年度より事業開始）

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	府補助金等を利用する支援団体等の数	5 団体/年	2 団体/年 (2 団体/年)	40%	379千円 (5,115千円)	7%

No
43

振り返り・今後の方針

<振り返り>

- ギャンブル等依存症の本人及びその家族等への社会復帰支援促進事業を行う民間団体等に対し補助を行うため、令和 6 年 9 月より本基金を活用した「大阪府社会復帰支援促進事業費補助金」を創設。
 - 令和 7 年度は 2 団体へ交付したものの、活動指標を達成できなかった。申請・実績報告等の事務作業の負担が要因の 1 つと考えられる。
- ※令和 7 年度企業版ふるさと納税寄附額：0円

<今後の方針>

- 引き続き、補助事業の案内を対象団体に行っていく。令和 8 年度は現時点で 3 団体へ交付決定を行っている。
- 今後、より多くの支援団体等に活用いただけるよう、今後も働きかけを続けていく。

基本目標⑥誰もが健康で活躍できるまちをつくる

スマートシニアライフ事業【企業版ふるさと納税活用事業】

「いのち輝く未来社会」の実現をめざし、住民の生活の質（ＱＯＬ）の向上のために、特に高齢者の課題をICTの活用により解決する事業。デジタル端末等になじみのない方にも、LINE 公式アカウント「おおさか楽なび」を通じて、わかりやすく安心してご利用いただけるサービスをワンストップで提供する。令和７年度中の民間企業への事業移管に向けた協議・調整を進める。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	スマートシニアライフアプリのアクセス数	12,000回/年	39,852回/年 (140,000回/年)	332%	9,233千円 (9,233千円)	100%

No
44

振
返
り
の
方
針

<振り返り>

- 大阪・関西万博の案内を掲示したことにより、目標値を大きく上回る実績値となった。
- 当初より令和7年度中に民間企業へのサービス移管を進めており、令和7年11月に大阪ガスに移管した。移管までは市町村などへ情報提供を行いながら、併せて、市町村、YouTube配信などを通じて、サービス提供終了告知を行った。
- ※令和7年度企業版ふるさと納税寄附額：0円

<今後の方針>

- 令和7年度の民間企業へのサービス移管に伴い、事業終了。